

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月26日
【事業年度】	第39期（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	株式会社クラウドディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年 8 月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 8 月
売上高 (千円)	13,781,850	14,704,880	14,679,925	13,926,236	12,381,519
経常利益 (千円)	1,420,360	1,108,487	814,469	594,625	127,773
当期純利益 (千円)	360,900	909,479	416,294	195,420	31,088
包括利益 (千円)	288,200	912,843	692,108	223,135	241,457
純資産額 (千円)	6,209,987	6,871,790	7,380,568	7,420,374	7,217,201
総資産額 (千円)	13,296,256	14,105,075	14,922,736	14,661,583	15,034,224
1株当たり純資産額 (円)	1,343.48	1,499.33	1,610.34	809.51	832.79
1株当たり当期純利益 (円)	77.25	197.40	90.83	21.32	3.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.70	48.72	49.46	50.61	48.01
自己資本利益率 (%)	5.74	13.90	5.84	2.64	0.42
株価収益率 (倍)	15.07	5.06	11.73	31.03	170.89
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,038,535	1,331,487	757,690	1,161,849	496,400
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,051,354	608,493	853,232	833,804	620,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,866,226	553,319	135,443	575,480	386,511
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,112,571	1,280,150	1,354,885	1,112,798	1,409,046
従業員数 (人)	966	986	996	977	954
(外、平均臨時雇用者数)	(188)	(213)	(236)	(242)	(211)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年 8月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 8月
売上高 (千円)	6,035,989	6,258,739	5,802,597	5,238,659	4,951,025
経常利益 (千円)	655,762	403,912	448,163	486,884	348,175
当期純利益 (千円)	345,493	486,552	297,567	361,787	235,056
資本金 (千円)	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590
発行済株式総数 (株)	4,844,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600	9,689,200
純資産額 (千円)	5,759,859	5,995,489	6,110,894	6,290,242	6,081,426
総資産額 (千円)	9,214,116	9,607,319	10,580,025	10,033,589	9,496,997
1株当たり純資産額 (円)	1,246.10	1,308.13	1,333.31	686.22	701.73
1株当たり配当額 (円)	40.00	40.00	40.00	40.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(15.00)	(20.00)	(20.00)	(20.00)	(10.00)
1株当たり当期純利益 (円)	73.96	105.61	64.93	39.47	26.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.51	62.41	57.76	62.69	64.04
自己資本利益率 (%)	5.95	8.28	4.92	5.83	3.80
株価収益率 (倍)	15.74	9.45	16.40	16.76	22.60
配当性向 (%)	54.08	37.88	61.60	50.67	38.18
従業員数 (人)	157	163	161	176	183
(外、平均臨時雇用者数)	(84)	(90)	(91)	(102)	(110)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第38期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。なお、第39期の1株当たり配当額15.00円については、当該株式分割前の中間配当額10.00円と、当該株式分割後の期末配当額5.00円を合計した金額であります。

2【沿革】

昭和51年12月	京都市右京区嵯峨広沢北下馬野町9番地31において株式会社クラウドディア（資本金2百万円）を設立
昭和57年6月	本社を京都市右京区西院高田町34番地（現在地）に移転
昭和59年3月	東京都新宿区に東京支店を新設
昭和62年1月	福岡市中央区に福岡支店を新設
昭和62年7月	札幌市中央区に札幌支店を新設
昭和63年3月	本社にリース事業部を設置、レンタル事業を開始
平成7年5月	縫製工場拡充のため中国青島市に青島瑪莎礼服有限公司（現・連結子会社）を設立
平成8年12月	東京都中央区に直営セルショップ第1号店「銀座クチュールNAOCO」新設、セル事業を開始
平成11年2月	有限会社ラプリー（現・連結子会社）を設立
平成12年6月	海外販売の進出を図るため米国にKURAUDIA USA.LLC.（現・連結子会社）を設立
平成13年2月	京都市左京区において結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディングビレッジBIS」の営業を開始
平成13年6月	豪州にKURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年12月	青島瑪莎礼服有限公司の青島工場がISO9001の認証取得
平成15年3月	米国準州グアムにKURAUDIA GUAM.INC.（現・連結子会社）を設立
平成15年5月	有限会社ラプリーを株式会社ラプリーに法人改組
平成16年2月	結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディングビレッジBIS」の名称を「アイネス宝ヶ池ウエディング」に変更
平成16年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年9月	KURAUDIA USA.LLC.をKURAUDIA USA.LTD.に法人改組
平成17年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年9月	株式会社ラプリーの名称を株式会社クラウドディアコスチュームサービスに変更
平成19年3月	結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディング」の名称を「アイネス ヴィラノツェ 宝ヶ池」に変更
平成19年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成20年9月	当社の「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業（オープンショップ及び海外挙式運営）を、会社分割（簡易吸収分割）により株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継
平成20年12月	VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成22年8月	株式会社クラウドディアブライダルサービス（現・連結子会社）設立
平成22年9月	当社の式場運営事業を、事業譲渡により株式会社クラウドディアブライダルサービスに譲渡
平成23年3月	沖縄県名護市において結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」の営業を開始
平成24年3月	大阪市港区において結婚式場「ル・センチフォーリア」の挙式サービス事業を譲受け、運営を開始
平成25年5月	リース事業部の業務拡大に伴い、同事業部を京都市南区の新事業所に移転
平成25年6月	「銀座クチュールNAOCO 銀座店」を東京都中央区の新店舗ビルに移転
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合に伴い、大阪証券取引所市場第一部は、東京証券取引所市場第一部に統合
平成25年9月	株式会社つるや衣裳店を株式会社クラウドディアコスチュームサービスに吸収合併
平成26年4月	中国青島市に青島瑪莎商貿有限公司(現・連結子会社)を設立、婚礼衣裳等の現地販売に着手
平成26年5月	婚活支援システム「マリッジメイト」を開設、婚活事業の運営を開始
平成26年6月	事業譲受によりインナー事業（大阪船場ファクトリー）の運営を開始
平成27年8月	KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.を清算

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、当社（株式会社クラウディア）及び連結子会社12社により構成されており、婚礼に関連したブライダル事業（ホールセール事業、ショップ事業、式場事業）を主たる業務としております。

当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) ホールセール事業

当事業においては、主として、当社が、婚礼衣裳の製造及び貸衣裳業者等への販売・レンタルをするほか、国内外連結子会社2社が婚礼衣裳の販売・レンタルを行っております。また、国内では連結子会社2社が、海外では青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO., LTD. が婚礼衣裳を製造しております。

その他、当社が、インナーの製造及び販売、並びに、婚活事業の運営を行っております。

(2) ショップ事業

当事業においては、主として、国内では、株式会社クラウディアコスチュームサービス他連結子会社1社が、結婚式場・ホテル等との業務提携、直営セルショップである「銀座クチュールNAOCO」店舗等を通じて、婚礼衣裳のレンタル・販売及び国内外リゾート挙式のプロデュースを行っております。

また、海外では、主として、KURAUDIA USA. LTD. 及びKURAUDIA GUAM. INC. が、婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式サービスを行っております。

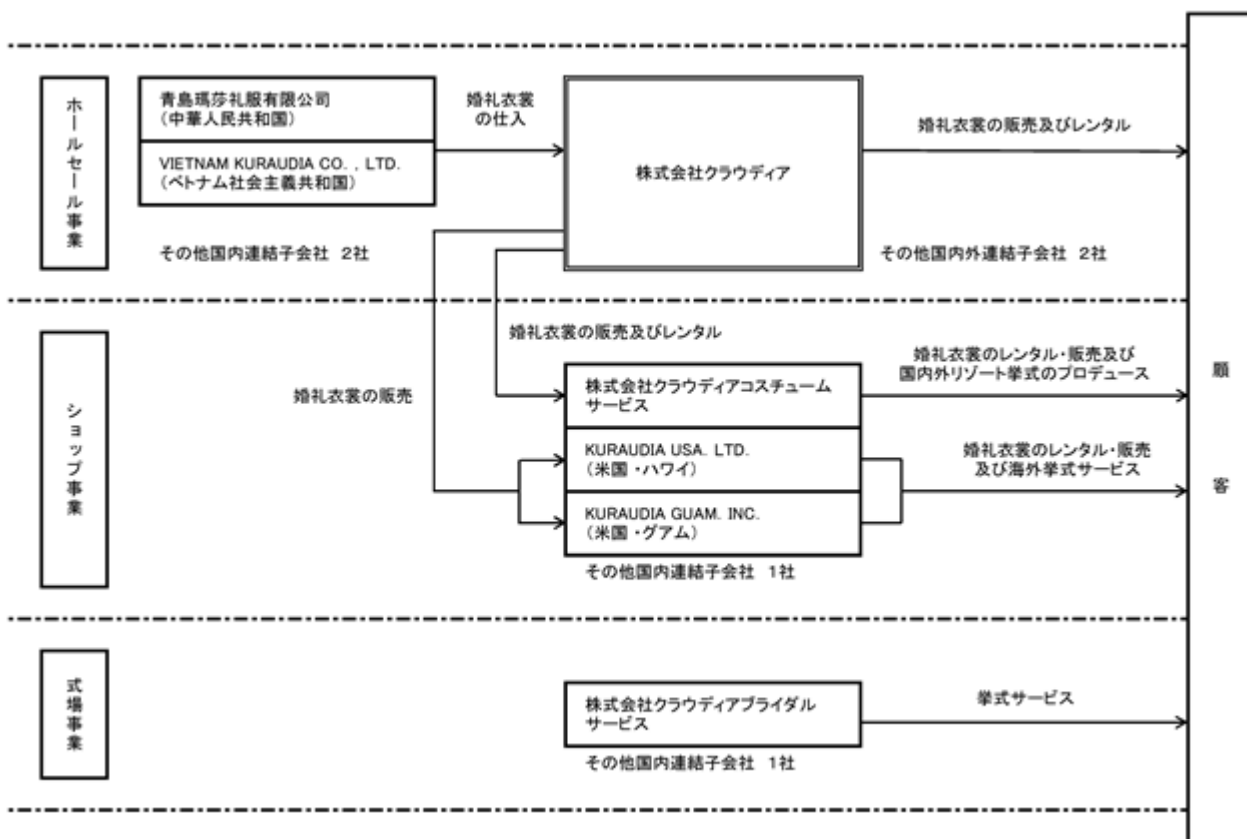
その他、当社が、写真事業を行っております。

(3) 式場事業

当事業においては、主として、株式会社クラウディアブライダルサービス他連結子会社1社が、国内において結婚式場の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

なお、当社が行っておりますインナーの製造及び販売、写真事業、並びに、婚活事業の運営については、次の事業系統図に示しておりません。



(注1) 上記関係会社12社は、すべて連結対象子会社であります。

(注2) 当社の連結子会社であった KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. は、清算により連結の範囲から除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青島瑪莎礼服有限公司 (注)2	中華人民共和国 青島市	千RMB 21,724	ホールセール事業	100.0	当社はウエディングドレスの 一部を仕入れております。 役員の兼任あり。
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会主 義共和国 ホーチミン市	千米ドル 2,800	同上	100.0	当社はウエディングドレスの 一部を仕入れております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
株式会社クラウディア コスチュームサービス (注)2、3	京都市右京区	千円 30,000	ショップ事業	100.0	当社は製・商品のレンタル及 び販売をしております。 当社は所有の建物等を賃貸し ております。 役員の兼任あり。 債務保証あり。
KURAUDIA USA.LTD. (注)2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千米ドル 1,000	同上	100.0	当社は製・商品の販売をして おります。 当社は所有の建物等を賃貸し ております。 役員の兼任あり。 資金援助あり。
KURAUDIA GUAM. INC. (注)2	アメリカ合衆国 準州グアム	千米ドル 3,000	同上	100.0	当社は製・商品の販売をして おります。 役員の兼任あり。
株式会社クラウディア ブライダルサービス (注)4	京都市右京区	千円 80,000	式場事業	100.0	役員の兼任あり。 債務保証あり。
その他6社					

- (注) 1. 当企業グループは単一セグメントであるため、「主要な事業の内容」欄には、事業部門の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社クラウドディアコスチュームサービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 5,760,172千円 |
| | (2) 経常利益 | 295,221千円 |
| | (3) 当期純利益 | 146,776千円 |
| | (4) 純資産額 | 1,429,792千円 |
| | (5) 総資産額 | 3,160,843千円 |
4. 株式会社クラウドディアプライダルサービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-------------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 1,787,049千円 |
| | (2) 経常損失（ ） | 120,312千円 |
| | (3) 当期純利益 | 62,567千円 |
| | (4) 純資産額 | 1,027,780千円 |
| | (5) 総資産額 | 3,468,052千円 |
5. 当社の連結子会社であった KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. は、清算により連結の範囲から除外しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年8月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
ホールセール事業	511 (152)
ショップ事業	338 (59)
式場事業	84 (-)
管理部門	21 (-)
合計	954 (211)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当企業グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当連結会計年度中の平均人員を()外数で記載しております。

2. 当企業グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成27年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183(110)	37.8	10.5	4,560,946

事業部門の名称	従業員数(人)
ホールセール事業	162 (110)
ショップ事業	- (-)
式場事業	- (-)
管理部門	21 (-)
合計	183 (110)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当期中の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 当企業グループは単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、政府による国内経済対策の効果や円安などの影響により、輸出関連企業を中心に企業収益に改善が見られるなど、全体として回復基調にて推移しました。一方で、消費増税の駆け込み需要に対する反動や中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念など、我が国の景気を下押しするリスクも存在しております。

ブライダル業界におきましては、平成26年の婚姻件数は643,749組で前年比16,864組減少しており、婚姻件数は少子高齢化や非婚・晩婚化の時流のなか、減少傾向が顕在化しております。

このような経済環境のもと、当企業グループは、総合ブライダル「メーカー」としての位置づけを定着させるべく、婚礼衣裳のメーカー機能を軸としてブライダル市場のシェアアップに向け引き続き注力しております。

当連結会計年度に新たに行った事業展開のうち主なものは、次のとおりであります。

平成26年10月には、「銀座クチュールNAOCO 銀座アネックス店」について、東京都中央区の「キラリトギンザ」10階（延床面積550.21㎡）に移転・リニューアルオープンいたしました。

また、同月には、新式場「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）の受注を開始いたしました。なお、同式場は平成27年9月に開業いたしました。

平成26年12月及び平成27年6月には、「Scena D'uno（シェーナ・ドゥーノ）」の新作ドレスコレクションを発表いたしました。

平成27年2月には、蜷川実花さんのファッションブランド「M / mika ninagawa（エム / ミカ ニナガワ）」とのコラボレーションドレスを発表いたしました。

平成27年3月には、当企業グループの経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図るため、結婚式場の新設予定地（奈良県奈良市）を譲渡いたしました。なお、当該固定資産の譲渡に伴い固定資産売却益205百万円を特別利益として計上いたしました。

平成27年4月には、資本効率の向上及び今後の経営環境の変化等に対応した機動的な資本政策の遂行を図るため、自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による自己株式の取得を行った結果、当社普通株式500,000株（取得価額307百万円）を取得いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当連結会計年度における事業部門別売上高の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

以下の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

なお、当連結会計年度より、ショップ事業の売上高については、従来から記載しております製・商品売上高とレンタル収入等をあわせて衣裳等取扱収入として追加記載しております。

また、写真事業については、従来、ホールセール事業部門に区分しておりましたが、挙式・披露宴撮影に関する業務提携強化より、同事業の業務提携店舗数が増加しており、その事業内容や販売形態等を考慮した結果、当連結会計年度より、ショップ事業部門に区分を変更しております。この変更に伴い、写真事業の売上高についても、従来はホールセール事業のレンタル収入等に計上しておりましたが、当連結会計年度より、ショップ事業の衣裳等取扱収入のうちレンタル収入等に計上を変更するとともに、前連結会計年度の事業部門別売上高についても、変更後の事業部門別売上高の区分に組み替えて記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年9月1日 至平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自平成26年9月1日 至平成27年8月31日)	増減	増減率 (%)
ホールセール事業 売上高	4,160	3,762	397	9.6
製・商品売上高	3,186	2,771	415	13.0
レンタル収入等	974	991	17	1.8
ショップ事業 売上高	6,973	6,375	597	8.6
衣裳等取扱収入	3,905	3,690	214	5.5
製・商品売上高	1,211	922	289	23.9
レンタル収入等	2,693	2,767	74	2.8
リゾート拳式売上高	3,068	2,685	382	12.5
式場事業 売上高	2,792	2,242	549	19.7
連結売上高	13,926	12,381	1,544	11.1

ホールセール事業については、製・商品売上高は受注状況悪化の影響により、前年同期に比べ415百万円減少の2,771百万円となりました。レンタル収入等につきましては、前年同期に比べ17百万円増加の991百万円となりました。この結果、ホールセール事業の売上高は前年同期に比べ397百万円減少し3,762百万円となりました。

ショップ事業については、衣裳等取扱収入のうちレンタル収入等に計上している写真事業の売上高が243百万円（前年同期は104百万円）と堅調に推移したものの、引き続き、国内インショップ店舗の既存店取扱件数が減少傾向にあることから、衣裳等取扱収入は前年同期に比べ214百万円減少の3,690百万円となりました。リゾート拳式事業についてはハワイ、グアムをはじめとする海外リゾート拳式、沖縄をはじめとする国内リゾート拳式ともに苦戦し、リゾート拳式売上高は前年同期に比べ382百万円減少の2,685百万円となりました。この結果、ショップ事業の売上高は前年同期に比べ597百万円減少し6,375百万円となりました。

式場事業については、平成26年10月より新式場「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）の受注を開始したことから、受注組数は1,264組と前年同期に比べ145組増加したものの、前連結会計年度からの受注組数減少の影響により施行組数の合計は前年同期に比べ210組減少の1,106組となりました。この結果、式場事業の売上高は前年同期に比べ549百万円減少し2,242百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,381百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は20百万円（同96.1%減）、経常利益は127百万円（同78.5%減）、当期純利益は、固定資産売却益236百万円などの特別利益267百万円を計上した一方で、投資有価証券評価損100百万円などの特別損失132百万円を計上したことから、31百万円（同84.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが496百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが620百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが386百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ296百万円増加し、1,409百万円（前年同期は1,112百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は496百万円（前年同期比57.3%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益262百万円、減価償却費557百万円、投資有価証券評価損100百万円、売上債権の減少188百万円の収入があった一方で、固定資産売却益235百万円、差入保証金の増加181百万円、法人税等の支払額169百万円の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は620百万円（前年同期は833百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却915百万円の収入があった一方で、有形固定資産の取得875百万円、建設協力金の支払648百万円の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は386百万円（同575百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入れによる2,650百万円の収入があった一方で、短期・長期借入金の返済1,350百万円、社債の償還495百万円、自己株式の取得307百万円、配当金の支払額138百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは単一セグメントであるため、事業部門別の情報を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
ホールセール事業(千円)	958,338	92.5
ショップ事業(千円)	-	-
式場事業(千円)	-	-
合計(千円)	958,338	92.5

- (注) 1. 金額は、製造原価額(一部予定原価額を含む)によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ホールセール事業(千円)	2,776,583	83.1	906,456	85.6
ショップ事業(千円)	-	-	-	-
式場事業(組)	1,264	113.0	878	121.9

- (注) 1. ホールセール事業については、製・商品の販売価額によっております。
なお、ホールセール事業のうちリース事業(貸衣裳店向けレンタル)については、当該事業の性質上受注高及び受注残高を正確に把握することが困難であるため含めておりません。
2. ショップ事業及び式場事業については、施行予定月ごとの受注状況管理を行っているため、受注高及び受注残高を把握することが困難であり記載しておりません。
なお、式場事業については、金額による記載に代えて組数による記載をしております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	前年同期比(%)
ホールセール事業(千円)	3,762,976	90.4
ショップ事業(千円)	6,375,855	91.4
式場事業(千円)	2,242,688	80.3
合計(千円)	12,381,519	88.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 事業部門間の取引については相殺消去しております。
3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。
4. 当連結会計年度より、事業部門の区分を変更しており、前年同期比較につきましては、前年同期の数値を変更後の事業部門の区分に組み替えた数値で比較しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当企業グループの現状認識と経営戦略について

今後の当企業グループを取り巻く経営環境を展望すると、ブライダル市場は、日本国内の少子高齢化が進展し、結婚適齢期世代の減少は避けられない状況であります。また、当企業グループの主要販売先である婚礼衣裳業界は、挙式・披露宴の多様化や新規挙式施設の増加等により競争がますます熾烈になっております。

このような状況を踏まえ、当企業グループの経営戦略として、婚礼衣裳業界への販売を積極的に進めるとともに、川中市場（貸衣裳市場）、川下市場（挙式・披露宴市場）の事業展開を積極的に推進し、当企業グループの市場拡大をさらに推し進めてまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当企業グループが対処すべき当面の課題は、以下のようなものが挙げられます。

- サービス事業領域の市場拡大
- 製造原価の低減
- 自己資本比率の向上

(3) 対処方針と具体的な取組状況等

サービス事業領域の市場拡大

当企業グループは、主たる販売先である貸衣裳業界の需要動向に左右されない企業体質を作るため、川中市場、川下市場の事業展開を積極的に推進しております。

川中市場は、業務提携を軸にしたショッブ事業に注力し、市場のシェアアップを図ってまいります。また、最終消費者に直結するセル市場には、主に「銀座クチュールNAOCO」ブランドで展開するオープンショッブ事業を積極的に展開してまいりました。平成27年8月期末現在でインショッブ店舗39店、オープンショッブ店舗18店を有しております。

ショッブ事業につきましては、国内ショッブ事業は、インショッブ店舗の増加を、年間4、5店程度計画するとともに、写真事業の業務提携強化による売上高の増加を図ってまいります。リゾート挙式事業は、引き続き、「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）の受注獲得に注力してまいります。

川下市場は、式場事業として「アイネス ヴィラノツェ」及び「ル・センティフォーリア」名を冠した結婚式場を展開、平成27年8月期末現在で京都、大阪、沖縄で5店舗展開しております。また、平成27年9月には新式場「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）が開業いたしました。

式場事業につきましては、広告宣伝強化による来館数・受注獲得率の増加を図るとともに、諸施策の実行により売上原価率の低下を図ってまいります。

以上のように、長期的には川中、川下の市場を見据えた事業展開を推進し、当企業グループの市場規模を拡大することで業績の向上に努めてまいります。

製造原価の低減

当企業グループは、最終消費者のニーズを反映した商品づくりを心掛け、商品への付加価値向上を推進してまいりました。近年、衣裳等の販売価格は、価格水準を堅持しておりますが、海外から流入する低価格品や国内の他メーカーとの価格競争に打ち勝つため、また、より一層の収益力向上を達成するために、製造原価の低減を推進しております。

当企業グループは、生産加工費の削減の軸として、中国青島工場（青島瑪莎礼服有限公司）を主として海外調達比率の向上に努めております。また、平成20年12月に設立した第2の海外生産拠点であるベトナム工場の生産を軌道にのせ、海外調達比率を高めていく方針です。また、一方では国内の生産拠点を見直し、生産の効率化を推進することにより、全体の加工費削減を図ってまいります。

また、原材料コストの削減については、品質維持を最重点としながら、海外からの原材料調達比率を高めるとともに、中国青島工場における現地での原材料調達の拡大に努めてまいります。

今後も品質重視の生産体制を確保しつつ、徹底したコスト管理を進めていく方針であります。

自己資本比率の向上

当企業グループの自己資本比率(平成27年8月期末現在48.0%)の向上は、今後、積極的に事業展開を図るうえで長期かつ安定した資金を調達するための最重要課題と認識しております。

こうした環境を充分認識し、財務体質を強化し、安定的かつ高い収益力を実現できる企業グループ体制を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しており、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

なお、本文における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 事業の内容について

婚礼衣裳等のレンタル業務及び挙式サービス業務について

1) 業務提携について

当企業グループは、最大の強みであるウエディングドレスの商品開発及び商品供給力を背景に業務提携を積極的に進めております。

業務提携先数は増加傾向にあり、提携先との関係は良好であります。これらの業務提携先の競合が激化し集客力や事業方針、業績等が変化した場合、また、これらの契約が終了、解除又は契約内容が大きく変更された場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 店舗保証金について

業務提携のうち結婚式場、ホテル等の貸衣裳店の運営受託に際しては、基本的に営業保証金及び入居保証金を差入れております。これらの提携先の信用調査等は充分に行っておりますが、提携先の経営破綻その他の事由により保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があり、その場合には当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当企業グループの平成27年8月期末時点の営業保証金及び入居保証金は1,157,281千円であり、総資産額の7.7%を占めております。

結婚式場の運営業務について

法的規制(食品衛生法)について

当社の運営する結婚式場は、「食品衛生法」(昭和22年法律第233号)の飲食業に関する関連法令に基づく規制を受けております。飲食に起因する衛生上の危害の発生及び防止に対しては万全の体制をとっており、これまでのところ食中毒事故等が生じたことはありません。なお、食中毒事故を起こした場合には、営業許可の取消し、営業の禁止又は一定期間の営業停止等を命じられることがあります。

(2) 人口動態による業績への影響について

厚生労働省の統計情報部「平成26年人口動態統計」によれば、平成26年の婚姻件数は643,749組で前年比16,864組減少(出生数は1,003,539人で前年比26,277人減)しており、婚姻件数は少子高齢化や非婚・晩婚化の時流のなか、減少傾向が顕在化しております。また同様に、再婚需要となる離婚件数も、平成26年は222,107組で前年比9,276組減と減少傾向にあります。このように当企業グループの業績は、婚姻件数、将来の人口動態、婚姻年齢及び未婚率の動向により業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 婚礼に対する意識、趣向の変化による業績への影響について

近年、結婚式等の婚礼行事に対する一般消費者の意識は変化し、新郎新婦が自分たちの価値観で会場を選ぶ傾向が強くなってきております。このため、挙式・披露宴の形態も多様化しており、従来の専門式場、ホテルを中心とした挙式・披露宴だけではなく、ハウスウエディング、レストランウエディング、海外挙式など、挙式・披露宴のスタイルも増加する傾向にあります。当企業グループは、様々な挙式・披露宴のスタイルに対応した商品開発に努めておりますが、これらの嗜好の変化に対応できない場合又は変化に応じた製・商品の市場への供給に時間を要した場合には業績に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当企業グループの最近2連結会計年度の経営成績は、第1四半期（9月から11月）及び第3四半期（3月から5月）の婚礼シーズン時期に売上高が偏重する傾向があります。

なお、当企業グループの直前2連結会計年度の四半期別の売上高は、次のとおりであります。

	平成26年8月期									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
売上高	4,440,486	31.9	2,828,510	20.3	3,809,350	27.4	2,847,888	20.4	13,926,236	100.0

	平成27年8月期									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
売上高	4,044,399	32.7	2,186,994	17.7	3,321,080	26.8	2,829,045	22.8	12,381,519	100.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

(5) 関係会社について

青島瑪莎礼服有限公司について

当社はウエディングドレスの製造に関しては、裁断、縫製等の主要工程を主に海外では製造子会社の青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. 並びに国内では連結子会社2社及び外注先へ生産委託しております。また、平成17年5月から原材料等の素材を日本からの無償支給（以下「加工貿易」という。）に替え、青島瑪莎礼服有限公司が中国国内で調達し、縫製加工した商品の仕入（以下「一般貿易」という。）を開始していましたが、平成22年3月に加工貿易から一般貿易への切り替えが完了いたしました。平成27年8月期の当社における青島瑪莎礼服有限公司からの製・商品調達比率は34.3%を占めております。

また、為替相場の変動に係る損益の影響は、同社及び当企業グループの業績に影響が生じますが、人民元の為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。当社の予想を超える急激な為替相場の変動が生じた場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、中国の法的規制や商慣習、風土等は、日本と相当異なるところがあり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生した場合や、重度の感染症が蔓延した場合等には、当企業グループの事業運営に支障が生じ、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 商標権について

当社はオリジナルブランドの商標に関しては、訴訟に繋がるトラブルが生じる可能性は少ないと考えておりますが、その他の商標も含めて国内で類似の商標が既に登録されている場合には、商標使用について当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される可能性があります。

このため、当社は商標権等の管理の強化に努めておりますが、当企業グループに対し訴訟等の法的手続きが提起された場合には、当該法的手続きの内容、請求金額及びその動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手先名	契約内容
株式会社クラウドディア コスチュームサービス (連結子会社)	株式会社アルカンシエル	株式会社アルカンシエルが運営する結婚式場における衣裳販売、貸衣裳業務及びこれに付帯する一切の業務

(2) ブランドライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社スペースクラフト・プロデュース	「神田うの」商品企画プロデュース	自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日

(注) 1. ミニマムロイヤリティとは別にロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。

2. 商品企画プロデュース契約とは、「シェーナ・ドゥーノ」ブランドに「神田うの」が製品開発に参加し、ブランド名等に「神田うの」及び「神田うの」に類する名称の使用を許諾することです。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

1) 資産の部

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ372百万円増加し、15,034百万円となりました。

a. 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ199百万円増加し、3,790百万円となりました。これは主に、現金及び預金317百万円の増加、受取手形及び売掛金68百万円、たな卸資産64百万円、繰延税金資産52百万円の減少によるものであります。

b. 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ173百万円増加し、11,243百万円となりました。これは主に、建物及び構築物594百万円、差入保証金419百万円の増加、土地665百万円、投資有価証券84百万円、繰延税金資産96百万円の減少によるものであります。

2) 負債の部

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末に比べ575百万円増加し、7,817百万円となりました。

a. 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ691百万円減少し、3,437百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金148百万円の増加、短期借入金180百万円、1年内償還予定の社債315百万円、未払法人税等180百万円、賞与引当金76百万円の減少によるものであります。

b. 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ1,267百万円増加し、4,379百万円となりました。これは主に、長期借入金1,331百万円の増加、社債180百万円の減少によるものであります。

3) 純資産の部

前連結会計年度末に比べ203百万円減少し、7,217百万円となりました。これは主に、円安を背景に為替換算調整勘定が209百万円増加した一方で、自己株式を307百万円取得したことによるものであります。この結果、自己資本比率は48.0%となりました。

(2) 経営成績

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループ(当社及び連結子会社)では、ショッピング事業及び式場事業のサービス事業領域へ営業展開を積極的に図っており、これらの分野への経営資源の集中を基本戦略としております。

当連結会計年度における設備投資の総額は875百万円であり、その主な内容は、式場事業における新式場建築費用及び既存式場増築費用769百万円であります。

なお、有形固定資産に計上しているレンタル衣裳は設備投資額に含めておりません。

また、当連結会計年度において、以下の主要な設備を売却しております。

会社名	所在地	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)	売却年月
株式会社クラウディア ドライダ ルサービス	奈良県奈良市	式場部門	結婚式場用地	536	平成27年3月

2【主要な設備の状況】

当企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当企業グループは単一セグメントであるため、事業部門の名称を記載しております。

(1) 提出会社

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市右京区)	ホールセール 事業	統括業務 施設	133,980	74,727	322,000 (444.08)	5,968	536,676	98 [-] (16)
リース事業部 (京都市南区)	ホールセール 事業	物流倉庫	293,133	1,678	231,499 (3,979.18)	5,413	531,724	20 [3] (58)
未定 (米国準州グアム) (注)3	ショッピング事業	リゾート 拳式施設 用地	215	-	496,638 (12,836)	-	496,854	- [-] (-)

(2) 国内子会社

平成27年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社クラウ ディアコスチュー ムサービス (注)4	本社他 (京都市右京区)	ショッピング事業	販売店舗	590,507	3,805	714,749 (90.11)	83,621	1,392,683	292 (50)
株式会社クラウ ディアブライダル サービス (注)5	アイネス ヴィラ ノツェ 宝ヶ池 (京都市左京区)	式場事業	結婚式場	159,499	-	- (-)	270	159,769	12 (-)
同上 (注)6	アイネス ヴィラ ノツェ 大阪 (大阪市北区)	式場事業	結婚式場	51,963	-	- (-)	395	52,358	12 (-)
同上 (注)7	アイネス ヴィラ ノツェ オー シャンポートサイ ド (大阪府泉佐野市)	式場事業	結婚式場	553,936	4,908	- (-)	121	558,966	18 (-)
同上 (注)8	ル・センティ フォーリア 天保 山 (大阪市港区)	式場事業	結婚式場	467,076	4,949	- (-)	1,250	473,275	11 (-)
同上 (注)6	ル・センティ フォーリア 大阪 (大阪市北区)	式場事業	結婚式場	716,531	-	- (-)	28,053	744,585	14 (-)
株式会社クラウ ディア沖縄 (注)9	アイネス ヴィラ ノツェ 沖縄 (沖縄県名護市)	式場事業	結婚式場	623,506	1,351	- (-)	12,838	637,696	16 (-)

(3) 在外子会社

平成27年 8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
青島瑪莎礼服有限 公司 (注)10	本社 (中国青島市)	ホールセール 事業	生産設備	216,804	22,085	- (-)	9,350	248,239	222 [1] (17)
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. (注)11	本社 (ベトナムホーチ ミン市)	ホールセール 事業	生産設備	111,745	13,912	- (-)	554	126,212	98 [1] (1)
KURAUDIA USA.LTD. (注)12	本社他 (米国ハワイ州)	ショッブ事業	販売店舗 結婚式場	328,249	2,812	340,532 (2,621.55)	2,664	674,258	18 [3] (7)
KURAUDIA.GUAM. INC.	本社他 (米国準州グアム)	ショッブ事業	販売店舗 結婚式場	163,997	389	- (-)	4,191	168,578	16 [1] (2)

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[]は、受入出向者数を内書きし、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. リゾート挙式施設の開業の予定は未定であります。
4. 提出会社より賃借している建物及び構築物285,559千円、機械装置及び運搬具3,786千円、土地714,749千円(90.11㎡)、その他7,618千円が含まれております。
5. 土地(3,761.37㎡)・建物については、渡文株式会社から賃借しております。
6. 土地(3,358.01㎡)・建物については、関電不動産株式会社から賃借しております。なお、アイネス ヴィラノツェ 大阪、ル・センティフォーリア 大阪は同一の賃貸借契約で賃借しており、土地については明確に区分が出来ないため、合算した面積を記載しております。
7. 土地(9,396.64㎡)については、大阪府港湾局から賃借しております。
8. 土地(1,451.94㎡)については、大阪港振興株式会社から賃借しております。
9. 土地(12,036.00㎡)については、提出会社が株式会社ASA K Aから賃借しております。
また、提出会社より賃借している建物及び構築物600,318千円、機械装置及び運搬具182千円、その他11,621千円が含まれております。
10. 土地(8,014.00㎡)については、中国青島市城陽区政府より賃借しております。
11. 土地(4,904.20㎡)については、ベトナム・シンガポール工業団地より賃借しております。
12. 提出会社より賃借している建物及び構築物30,829千円、土地340,532千円(2,621.55㎡)、その他419千円が含まれております。
13. 現在休止中の主要な設備はありません。

14. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都新宿区)	ホールセール事業	建物	10 (-)	14,810

国内子会社(株式会社クラウドディアコスチュームサービス)

平成27年8月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
「銀座クチュールNAOCO」銀座ア ネックス店 (東京都中央区)	ショップ事業	建物	13 (1)	70,987
「銀座クチュールNAOCO」心斎橋店 (大阪市中央区)	ショップ事業	建物	11 (-)	27,731

(注) 従業員数の()内に、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設については完了したものは、次のとおりであります。

・株式会社クラウドディアブライダルサービスにおいて、前連結会計年度末に計画しておりました結婚式場「ル・センティフォーリア 大阪」（大阪市北区）の新設については、平成27年8月に完了し、9月から開業しております。

(2) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 重要な改修

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年11月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(注)平成27年3月1日付にて実施した株式分割(1株を2株に分割)に伴い、発行済株式の総数は4,844,600株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日	4,844	9,689	-	1,071,590	-	1,102,138

(注)株式分割(1株を2株に分割)によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成27年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	24	17	71	29	2	3,677	3,820	-
所有株式数(単元)	-	7,979	525	22,231	6,840	5	59,206	96,786	10,600
所有株式数の割合(%)	-	8.24	0.54	22.97	7.07	0.01	61.17	100.00	-

(注) 自己株式1,022,902株は、「個人その他」に10,229単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
倉 正治	京都市左京区	1,795	18.53
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5-2	1,677	17.32
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34	1,022	10.56
株式会社丸文	名古屋市熱田区川並町2-22	425	4.39
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービーノトリティー クライアンツ 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN. FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号)	358	3.70
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	294	3.04
ノムラピービーノミニーズ ティーカーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	200	2.07
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	197	2.04
江本 成次	京都市右京区	126	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	126	1.30
計	-	6,224	64.25

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,022,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,655,700	86,557	同上
単元未満株式	普通株式 10,600	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	86,557	-

【自己株式等】

平成27年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	1,022,900	-	1,022,900	10.56
計	-	1,022,900	-	1,022,900	10.56

(9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成27年4月7日)での決議状況 (取得期間 平成27年4月8日~平成27年4月8日)	500,000	307,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	500,000	307,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	134,380
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,022,902	-	1,022,902	-

(注) 1. 平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。保有自己株式数には、株式分割における増加株式数261,451株が含まれております。

2. 当期間における処理自己株式には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成27年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

利益配分については、これまで業績連動（連結ベース）を勘案し、連結当期純利益の20%を目標配当性向とした配当運営を行っていくことを基本的な方針としておりましたが、当期の配当より、連結純資産配当率2.5%を目標とした安定した配当運営を行っていくことを基本的な方針としてまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に則り、1株当たり中間配当10円（中間配当は、平成27年3月1日付で実施した普通株式1株につき2株の割合での株式分割考慮前）、期末配当5円を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は288.7%となりました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図ると共に営業基盤の充実強化に努め、長期展望に立った業容の拡大と経営体質の改善に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年4月1日 取締役会決議	45,831	10
平成27年11月25日 定時株主総会決議	43,331	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成23年8月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年8月
最高(円)	1,426	1,229	1,420	1,363	1,390 687
最低(円)	900	920	957	1,050	1,182 588

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

2. 印は、平成27年3月1日付にて実施した株式分割（1株を2株に分割）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年3月	平成27年4月	平成27年5月	平成27年6月	平成27年7月	平成27年8月
最高(円)	679	650	639	641	637	647
最低(円)	630	604	625	610	601	588

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性7名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		倉 正治	昭和23年1月1日生	昭和41年4月 株式会社トクミ入社 昭和49年4月 京都オーダーソーイング創業 昭和51年12月 当社設立 代表取締役社長 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司設立 董事長(現任) 平成13年6月 KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. 代表取締役社長 平成15年3月 KURAUDIA GUAM. INC. 代表取締役社長(現任) 平成16年9月 KURAUDIA USA.LLC. (現KURAUDIA USA.LTD.) 代表取締役社長(現任) 平成18年11月 株式会社クラウディアコスチュー ムサービス 代表取締役会長(現任) 平成21年12月 VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. 取締役会長(現任) 平成22年8月 株式会社クラウディアブライダル サービス 代表取締役会長(現任) 平成23年11月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)3	1,795,132
取締役副社 長	営業本部長 兼リース事業 部長	江本 成次	昭和30年10月5日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年3月 当社東京支店長 昭和59年10月 当社取締役 平成元年4月 当社常務取締役 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司董事(現 任) 平成8年3月 当社常務取締役営業本部長 平成16年10月 当社専務取締役営業本部長 兼リース事業部長 平成18年11月 株式会社クラウディアコスチュー ムサービス取締役(現任) 平成23年11月 当社取締役副社長営業本部長兼 リース事業部長(現任)	(注)3	126,456
常務取締役	生産本部長 兼生産管理部 長	吉田 次一	昭和31年11月19日生	昭和55年4月 株式会社メガネの三城入社 (現株式会社三城) 昭和56年4月 当社入社 平成3年9月 当社商品管理部長 平成4年4月 当社取締役商品管理部長 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司董事(現 任) 平成8年3月 当社取締役生産管理部長 平成15年5月 株式会社ラプリー(現株式会社クラ ウディアコスチュームサービス) 取締役 平成16年10月 当社常務取締役生産本部長 兼生産管理部長(現任)	(注)3	71,700
常務取締役	管理本部長	鳴尾 好司	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 京都信用金庫入庫 平成6年10月 当社入社 平成7年4月 当社経営企画室長 平成14年11月 当社取締役経営企画室長 平成16年11月 当社執行役員経営企画室長 平成18年11月 株式会社クラウディアコスチュー ムサービス取締役 平成18年11月 当社取締役経営企画室長 平成23年11月 当社常務取締役管理本部長(現 任)	(注)3	43,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 監査等委員		中澤 圭亮	昭和34年12月12日生	昭和58年4月 株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成20年4月 株式会社みずほ銀行京都支店長 平成23年5月 株式会社みずほフィナンシャルグループ経営企画部付審議役（株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント出向） 平成23年9月 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント常勤監査役 平成24年1月 当社入社 当社執行役員管理本部副本部長 平成26年11月 当社常勤監査役 平成27年11月 当社取締役 監査等委員（現任）	(注)4	6,600
取締役 監査等委員 (社外)		白浜 徹朗	昭和35年2月27日生	平成3年4月 木内・白浜法律事務所（現弁護士法人白浜法律事務所）設立 同事務所所長 平成13年11月 当社監査役 平成15年5月 株式会社ラブリー（現株式会社クラウドディアコスチュームサービス） 監査役 平成20年12月 弁護士法人白浜法律事務所代表社員（現任） 平成27年4月 京都弁護士会会長（現任） 平成27年11月 当社取締役 監査等委員（社外） （現任）	(注)4	1,800
取締役 監査等委員 (社外)		梅山 克啓	昭和40年7月29日生	平成11年7月 梅山公認会計士事務所設立 同事務所所長（現任） 平成11年10月 梅山税理士事務所（現梅山税理士法人）設立 同事務所所長 平成17年11月 当社監査役 平成20年12月 VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.監査役 （現任） 平成21年7月 梅山税理士法人代表社員（現任） 平成24年4月 国立大学法人滋賀医科大学監事 （現任） 平成24年6月 任天堂株式会社監査役（現任） 平成27年11月 当社取締役 監査等委員（社外） （現任）	(注)4	9,400
計						2,054,888

(注) 1. 平成27年11月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。

2. 白浜徹朗氏及び梅山克啓氏は、社外取締役であります。

3. 平成27年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

4. 平成27年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

5. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は下記の4名で構成されております。

執行役員開発事業部長 山田 清志（株式会社クラウドディアコスチュームサービス代表取締役社長）

執行役員式場事業部長 小倉 史裕（株式会社クラウドディアブライダルサービス代表取締役社長）

執行役員東日本ホールセール事業部長 野崎 浩司

執行役員ブランドマーケティング事業部長 山本 大輔

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、業務範囲が拡大化・グローバル化する中、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要であると認識しており、当企業グループの長期的な安定経営を目指し、内部統制体制やリスク管理体制の確立により企業体質の強化を図っていく所存であります。

企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

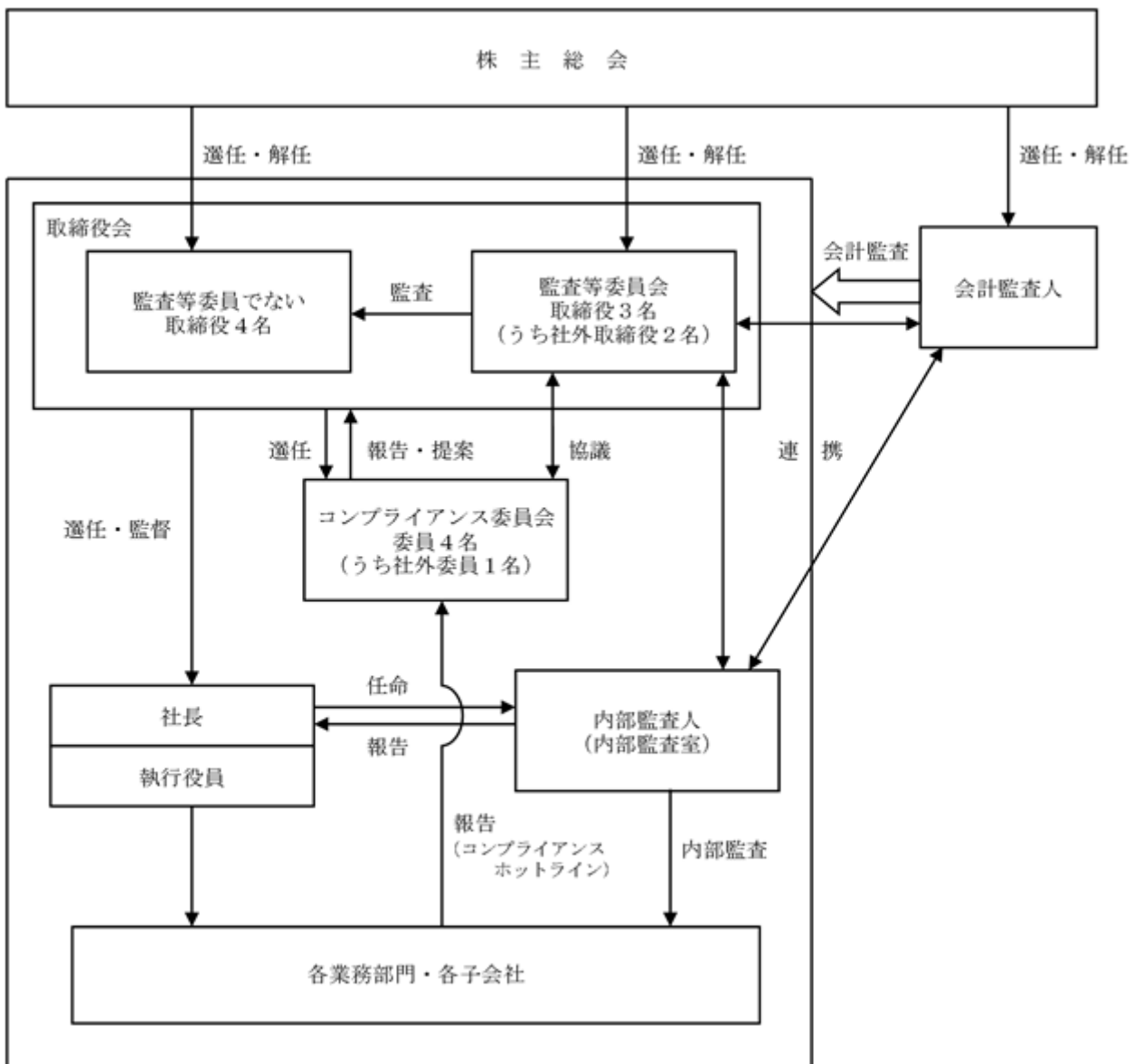
当社は平成27年11月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより監査等委員会設置会社に移行しております。

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日現在において、取締役7名（うち社外取締役2名）で構成され、毎月1回に加え必要に応じて随時開催し、会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また、今後の当社の規模の拡大、業務の複雑化の高まりに応じ、平成16年11月25日付で執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。

当社の監査等委員会は、監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）で構成され、毎月1回に加え必要に応じて随時開催し、独立した立場から取締役の職務執行の監査、監督を行っております。

当社は、取締役会の監督機能をより一層強化するとともに、監督と業務執行を分離し迅速な意思決定を行うため、社外取締役が過半数を占める監査等委員会を設置した監査等委員会設置会社の体制を採用しております。

当社の企業統治の体制は下記のとおりであります。



イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行その他会社の業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づき、内部統制の整備・向上に努めております。

「内部統制システム構築の基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり当社の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。

- a) 当企業グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制
当企業グループの取締役の諮問機関として、外部委員もメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長が委員長を務める。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の審議・承認を行うほか、重要なコンプライアンス上の問題等を審議し、取締役会に上程・報告する。また、法令上疑義のある行為等について、使用人が直接情報提供を行う手段として、外部弁護士を窓口とするコンプライアンスホットラインを設置し、運用する。
当企業グループは、反社会的勢力による不当請求に対し、組織全体で毅然とした態度で対応し、これら勢力との取引関係ほか一切の関係を遮断する体制を整備する。
- b) 当企業グループの取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項
当企業グループは、法令及び「文書取扱規程」等社内規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁媒体（以下、文書等という。）に記録し、適切に保存及び管理する。取締役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。
- c) 当企業グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
当企業グループは、「リスク管理規程」に基づき、当企業グループにおいて発生し得るリスクの発生防止に係る管理体制の整備及び発生したリスクへの対応等を行う。
コンプライアンス、環境、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定める。また、「リスク管理規程」に基づき、管理本部長を委員長とするリスク管理委員会を設置する。
- d) 当企業グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制
取締役会は、原則毎月1回に加え必要に応じて適宜開催し、法令で定められた事項及び重要事項の審議・決定を行う。
当企業グループの取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図るとともに、目標達成に向け各部門が実施する具体的な目標、効率的な施策を定め、その結果を取締役会が定期的に検証する。
- e) 当企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
当社の内部監査室は、子会社に対して、原則年に1回以上の内部監査を実施し、必要に応じて指示、勧告を行う。また、経営企画部は、「関係会社管理規程」に従い、子会社の管理・監督を行いつつ、子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその内容について事前協議を行い、取締役会に報告する。
- f) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制、当該使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
当社の監査等委員会は、内部監査の所管部署である内部監査室所属の使用人に必要な事項を命令することができる。監査等委員会により、監査業務に必要な命令を受けた当企業グループの使用人は、その命令に関して取締役（監査等委員である取締役を除く。）等の指揮命令を受けない。当該使用人に関し、監査等委員会の指揮命令に従う旨を当企業グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
- g) 当企業グループの監査等委員会への報告に関する体制
当企業グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）または使用人は、監査等委員会に対して、法定の事項に加え、当企業グループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインの通報状況及びその内容を速やかに報告するものとする。監査等委員会への報告を行った当企業グループの取締役（監査等委員である取締役を除く。）または使用人に対し、そのことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当企業グループの取締役及び使用人に周知徹底する。
- h) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
当社の監査等委員会は、代表取締役社長、監査法人と定期的に意見交換を行う。
当社は、監査等委員がその職務の執行について生ずる費用の前払いまたは償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- i) 財務報告の信頼性を確保するための体制
当社は、当企業グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備する。

ウ．リスク管理体制の整備状況

当社は、事業上のリスク等経営上重要な事項については取締役会で必要に応じて検討しております。また、経営上重要な個別案件につきましては、顧問弁護士等の外部専門家から随時アドバイスを受けており、適切な業務運営に努めております。

また、当社は、社内での不正行為等の早期発見と是正を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は年に1回及び必要に応じて随時開催いたします。コンプライアンス委員会のメンバーは以下のとおりであります。

委員長 代表取締役会長兼社長 倉 正治
副委員長 常務取締役管理本部長 鳴尾好司
委員 取締役 監査等委員 中澤圭亮
委員 岩崎文子（弁護士：社外）

なお、内部通報者の保護、内部通報への公正な対応を目的として、岩崎法律事務所（弁護士：岩崎文子）を窓口としてコンプライアンスホットラインの設置をしております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

内部監査は、内部監査室に内部監査担当者1名を配置し、毎期代表取締役社長に承認された内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、当社及び子会社の業務執行状況及び法令遵守状況をモニターしております。

監査等委員会監査は、監査等委員会で定めた監査の方針、監査計画に従い監査等委員である取締役3名（うち2名は社外取締役）で実施されております。

各監査等委員である取締役は、取締役会における議決権行使、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、経営の監査監督機能を担っております。

また、監査等委員である取締役は、内部監査の所轄部署である内部監査室、会計監査人、内部統制責任者と適宜情報・意見交換を行うことにより、相互の連携を図っております。

社外取締役

当社の社外取締役は2名で、いずれも監査等委員であります。

白浜徹朗氏は弁護士として企業法務に対する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であること、梅山克啓氏は公認会計士として企業財務・会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であることから、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外取締役に適任と考えております。

また、社外取締役は、内部監査の所轄部署である内部監査室、会計監査人、内部統制責任者と適宜情報・意見交換を行うことにより、相互の連携を図っております。

社外取締役と当社との間には、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおり、当社株式を保有する以外、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係はなく、また、それぞれ専門家としての立場から、取締役の職務執行に対する適切な監査と助言を行っていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、適正な独立性を確保しております。

なお、当社は、社外取締役の独立性に関する基準又は方針については、金融商品取引所が定める独立性基準を満たすことを前提としつつ、企業法務・財務・会計等の専門領域における豊富な経験や知識を有し、当社の経営課題について積極的に提言・提案や意見を行うことができることを要件としています。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、京都監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、会計上の課題に関しては個別に相談及び指導を受け、会計の透明性・正確性の確保に努めております。なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 公認会計士 山本真吾
指定社員・業務執行社員 公認会計士 松田元裕
監査業務に係る補助者の構成 公認会計士6名、その他7名

役員報酬の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	198,095	182,400	-	15,695	4
監査役 (社外監査役を除く)	12,091	10,200	-	1,891	2
社外監査役	6,495	6,000	-	495	2

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額(千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
倉 正治 (取締役)	120,720	提出会社	111,000	-	9,720

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の限度内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬等は株主総会で承認された報酬総額の限度内で監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

取締役の報酬限度額は、平成20年11月26日開催の第32回定時株主総会において年額4億円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)と決議されております。

監査役の報酬限度額は、平成7年11月29日開催の第19回定時株主総会において年額2千万円以内と決議されております。

なお、平成27年11月25日開催の株主総会において、監査等委員会設置会社への移行を内容とする定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行しており、同日の株主総会において、当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等の額を年額4億円以内(ただし、使用人分給とは含まない。)、監査等委員である取締役の報酬等の額を年額2千万円以内とすることを決議しております。

また、当社は平成18年11月28日開催の取締役会において、当社の取締役(業務執行取締役に限る)に対して、固定報酬とは別に、利益連動役員給与を支給することを決議いたしました。

平成23年11月28日開催の取締役会において、役職ポイント及び役職別の上限金額について一部改訂することを決議いたしました。この改訂は平成24年8月期以降の利益連動役員給与の算定から実施しております。

利益連動役員給与の算定方法については、次のとおりであります。

(算定方法)

- a) 利益連動役員給与は、税金等調整前当期純利益(連結)を算定指標とし、利益連動役員給与を損金経理する前の金額とする。
- b) 当社の役員に対する利益連動役員給与は、次のとおりとする。
 - ・税金等調整前当期純利益(連結)が5億円未満の場合・・・支給しない
 - ・税金等調整前当期純利益(連結)が5億円以上15億円未満の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の3%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)
 - ・税金等調整前当期純利益(連結)が15億円以上の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の5%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)

取締役の役職別ポイント

役 職	役職ポイント
代表取締役社長	0.50
取締役副社長	0.20
専務取締役	0.15
常務取締役	0.12
取締役	0.10

なお、剰余金の配当額が1株につき5円未満の場合は、支給しないものとする。

- c) 各取締役の利益連動役員給与の支給額の上限は以下のとおりとし、上記 b)により計算した金額が上限を超過する場合は、上限金額を支給するものとする。

役 職	上限金額
代表取締役社長	50,000千円
取締役副社長	20,000千円
専務取締役	15,000千円
常務取締役	12,000千円
取締役	10,000千円

- d) 取締役の各役職は定時株主総会終了後、最初に開催された取締役会で選任された役職とし、その後昇格、降格があった場合でも役職ポイント及び上限金額の変更は行わないものとする。

株式の保有状況

ア．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 13,496千円

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ツカダ・グローバルホールディング	3,600	3,232	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,260	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	600	338	取引関係の維持・強化
ワタベウェディング(株)	100	59	同業他社の動向把握
アイ・ケイ・ケイ(株)	3,850	3,357	取引関係の維持・強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ツカダ・グローバルホールディング	3,600	2,790	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	1,489	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	600	368	取引関係の維持・強化
ワタベウェディング(株)	100	68	同業他社の動向把握
アイ・ケイ・ケイ(株)	10,001	5,780	取引関係の維持・強化

ウ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的であるもの
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社の社外取締役は、有価証券報告書提出日現在において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数と任期

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。任期1年）の定数は12名以内、監査等委員である取締役（任期2年）の定数は5名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ア．剰余金の配当等の決定機関

当社は、機動的な資本政策及び配当政策の遂行を可能とするため、会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会決議によって行うことができるよう、定款に定めております。

イ．取締役等の責任免除

当社は、職務を行うについて期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役及び監査役であった者の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	32,400	-	29,800	-
連結子会社	-	-	-	-
計	32,400	-	29,800	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年9月1日から平成27年8月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。
会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,168,749	1,486,020
受取手形及び売掛金	4 1,011,799	943,598
商品及び製品	206,928	187,179
仕掛品	209,057	158,728
原材料	196,445	217,154
貯蔵品	115,763	100,601
繰延税金資産	239,304	186,569
その他	452,468	517,902
貸倒引当金	9,346	7,405
流動資産合計	3,591,170	3,790,350
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,871,674	1 7,885,458
減価償却累計額	2,816,638	3,236,043
建物及び構築物(純額)	4,055,036	4,649,415
機械装置及び運搬具	429,245	474,727
減価償却累計額	253,272	322,510
機械装置及び運搬具(純額)	175,972	152,216
工具、器具及び備品	779,331	856,580
減価償却累計額	630,175	677,686
工具、器具及び備品(純額)	149,156	178,893
レンタル衣裳	601,869	593,372
減価償却累計額	340,058	312,361
レンタル衣裳(純額)	261,810	281,010
土地	1 3,221,560	1 2,556,539
建設仮勘定	20,376	4,294
有形固定資産合計	7,883,913	7,822,370
無形固定資産		
借地権	35,349	40,962
のれん	84,706	50,823
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	127,812	99,542
投資その他の資産		
投資有価証券	111,248	26,496
保険積立金	255,356	271,131
差入保証金	2,144,459	2,563,969
繰延税金資産	139,605	43,104
その他	558,706	496,248
貸倒引当金	150,690	78,990
投資その他の資産合計	3,058,686	3,321,961
固定資産合計	11,070,412	11,243,874
資産合計	14,661,583	15,034,224

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,572	358,800
短期借入金	1,480,000	1,300,000
1年内償還予定の社債	495,000	180,000
1年内返済予定の長期借入金	1,108,916	1,123,625
リース債務	-	5,267
未払法人税等	231,635	51,442
賞与引当金	178,480	102,320
役員賞与引当金	15,790	-
その他	1,275,566	1,209,088
流動負債合計	4,128,960	3,437,545
固定負債		
社債	180,000	-
長期借入金	1,212,287	1,345,538
リース債務	-	22,997
役員退職慰労引当金	494,379	507,461
繰延税金負債	86,850	74,827
資産除去債務	193,261	234,080
その他	33,469	84,572
固定負債合計	3,112,247	4,379,477
負債合計	7,241,208	7,817,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	5,308,091	5,201,683
自己株式	316,193	623,327
株主資本合計	7,292,364	6,878,822
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,850	2,608
為替換算調整勘定	126,159	335,769
その他の包括利益累計額合計	128,010	338,378
純資産合計	7,420,374	7,217,201
負債純資産合計	14,661,583	15,034,224

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	13,926,236	12,381,519
売上原価	1 5,111,312	1 4,513,232
売上総利益	8,814,923	7,868,287
販売費及び一般管理費	2 8,288,414	2 7,847,515
営業利益	526,508	20,772
営業外収益		
受取利息	2,508	3,958
受取配当金	1,188	198
受取賃貸料	29,990	24,321
受取手数料	20,772	18,345
貸倒引当金戻入額	17,632	72,543
助成金収入	15,419	14,442
その他	22,560	29,269
営業外収益合計	110,071	163,080
営業外費用		
支払利息	30,318	27,289
為替差損	6,982	21,723
その他	4,652	7,066
営業外費用合計	41,954	56,079
経常利益	594,625	127,773
特別利益		
固定資産売却益	3 15,268	3 236,931
固定資産受贈益	-	13,644
関係会社清算益	-	4 17,159
特別利益合計	15,268	267,735
特別損失		
固定資産売却損	5 36,790	5 1,856
固定資産除却損	6 9,970	6 11,440
投資有価証券評価損	-	7 100,999
減損損失	8 17,825	8 18,542
特別損失合計	64,586	132,840
税金等調整前当期純利益	545,308	262,668
法人税、住民税及び事業税	304,065	88,621
法人税等調整額	45,822	142,957
法人税等合計	349,887	231,579
少数株主損益調整前当期純利益	195,420	31,088
当期純利益	195,420	31,088

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	195,420	31,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	889	758
為替換算調整勘定	26,825	209,610
その他の包括利益合計	27,715	210,368
包括利益	223,135	241,457
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	223,135	241,457
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	5,296,000	316,193	7,280,274
当期変動額					
剰余金の配当			183,329		183,329
当期純利益			195,420		195,420
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	12,090	-	12,090
当期末残高	1,071,590	1,228,876	5,308,091	316,193	7,292,364

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	960	99,333	100,294	7,380,568
当期変動額				
剰余金の配当				183,329
当期純利益				195,420
自己株式の取得				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	889	26,825	27,715	27,715
当期変動額合計	889	26,825	27,715	39,805
当期末残高	1,850	126,159	128,010	7,420,374

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,071,590	1,228,876	5,308,091	316,193	7,292,364
当期変動額					
剰余金の配当			137,496		137,496
当期純利益			31,088		31,088
自己株式の取得				307,134	307,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	106,407	307,134	413,541
当期末残高	1,071,590	1,228,876	5,201,683	623,327	6,878,822

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,850	126,159	128,010	7,420,374
当期変動額				
剰余金の配当				137,496
当期純利益				31,088
自己株式の取得				307,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	758	209,610	210,368	210,368
当期変動額合計	758	209,610	210,368	203,173
当期末残高	2,608	335,769	338,378	7,217,201

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	545,308	262,668
減価償却費	612,340	557,257
無形固定資産償却費	37,493	51,001
減損損失	17,825	18,542
のれん償却額	36,351	33,882
貸倒引当金の増減額(は減少)	14,243	72,543
賞与引当金の増減額(は減少)	2,549	78,425
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,360	15,790
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	18,714	13,081
受取利息及び受取配当金	3,696	4,156
支払利息	30,318	27,289
固定資産売却損益(は益)	21,521	235,075
固定資産除却損	9,970	11,440
固定資産受贈益	-	13,644
関係会社清算損益(は益)	-	17,159
投資有価証券評価損益(は益)	-	100,999
売上債権の増減額(は増加)	9,945	188,959
たな卸資産の増減額(は増加)	138,789	87,401
レンタル衣裳の増減額(は増加)	70,699	15,992
差入保証金の増減額(は増加)	197,513	181,292
仕入債務の増減額(は減少)	42,841	39,745
未払消費税等の増減額(は減少)	83,015	85,714
その他	27,780	98,268
小計	1,379,078	691,254
利息及び配当金の受取額	3,727	4,410
利息の支払額	30,200	29,916
法人税等の支払額	190,755	169,347
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,161,849	496,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55,790	101,572
定期預金の払戻による収入	55,676	92,470
投資有価証券の取得による支出	1,243	15,269
有価証券の償還による収入	-	10,000
有形固定資産の取得による支出	805,131	875,879
有形固定資産の売却による収入	51,744	915,576
建設協力金の支払による支出	72,000	648,000
建設協力金の回収による収入	-	1,240
事業譲受による支出	9,259	-
貸付けによる支出	4,470	-
貸付金の回収による収入	6,670	1,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	833,804	620,134

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	480,000	180,000
長期借入れによる収入	1,222,000	2,650,000
長期借入金の返済による支出	1,088,960	1,170,040
社債の償還による支出	45,000	495,000
セール・アンド・リースバックによる収入	-	27,957
リース債務の返済による支出	-	1,198
自己株式の取得による支出	-	307,134
配当金の支払額	183,520	138,072
財務活動によるキャッシュ・フロー	575,480	386,511
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,348	33,470
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,885	1,112,798
現金及び現金同等物の期末残高	1,112,798	1,409,046

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。
KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. は、清算により連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司及び青島瑪莎商貿有限公司の決算日は、12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、KURAUDIA USA. LTD.、KURAUDIA GUAM. INC. 及びVIETNAM KURAUDIA CO., LTD. の決算日は6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの7社の決算日は、連結決算日と同一の8月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品及び製品・仕掛品・貯蔵品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

(イ) 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びレンタル衣裳については、定額法によっております。

(ロ) 在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2~50年

機械装置及び運搬具 2~13年

工具、器具及び備品 2~15年

レンタル衣裳 1年

ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)

在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ハ. リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正されました。

(2) 適用予定日

平成28年8月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年8月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
建物及び構築物	225,900千円	214,158千円
土地	663,731	534,710
計	889,631	748,868

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
短期借入金	80,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	199,996	230,676
長期借入金	495,014	447,388
計	775,010	778,064

上記のほか、ISLAND WEDDING SERVICE, INC.の債務に対し建物及び構築物49,208千円(前連結会計年度は43,569千円)を担保に供しております。

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,898千円	6,268千円

3. 保証債務

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
有限会社貸衣裳東陣	1,420千円	1,028千円

4. 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
受取手形	6,326千円	-千円
裏書譲渡手形	4,422	-

5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額	2,850,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	380,000	300,000
差引額	2,470,000	2,550,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
4,598千円	9,526千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
見本費	213,702千円	214,936千円
広告宣伝費	609,990	638,002
給料及び手当	2,626,827	2,474,356
賞与引当金繰入額	153,134	86,812
役員賞与引当金繰入額	15,790	-
退職給付費用	58,755	58,363
役員退職慰労引当金繰入額	18,714	18,081
地代家賃	884,212	929,648
減価償却費	567,323	513,036
支払手数料	509,892	482,096

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
建物及び構築物	2,336千円	- 千円
機械装置及び運搬具	12,785	5
工具、器具及び備品	146	-
土地	-	236,926
計	15,268	236,931

4. 関係会社清算益の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)

関係会社清算益は、KURAUDIA AUSTRALIA PTY. LTD. の清算に伴うものであります。

5. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
建物及び構築物	10,397千円	- 千円
機械装置及び運搬具	371	1,856
土地	26,022	-
計	36,790	1,856

6. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物及び構築物	8,254千円	11,288千円
機械装置及び運搬具	96	0
工具、器具及び備品	1,619	151
計	9,970	11,440

7. 投資有価証券評価損の内容は次のとおりであります。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

時価が著しく下落し、その回収可能性があると認められない投資有価証券の一部銘柄について、減損処理を行ったことによるものであります。

8. 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

前連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
京都市南区	福利厚生施設	土地	17,825

当企業グループは、事業用資産については会社単位を基礎としつつ、式場事業については、事業拠点を勘案し、グルーピングを行っております。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

福利厚生施設につきましては、売買契約締結に伴い、福利厚生のに供されなくなることが見込まれる上記の資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,825千円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額については、売買契約価格で評価しております。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
銀座クチュールNAOCO 新宿店 (東京都新宿区)	事業用資産	建物及び構築物、 工具、器具及び備品	18,542

当企業グループは、事業用資産については会社単位を基礎としつつ、式場事業については、事業拠点を勘案し、グルーピングを行っております。また、本社、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。

当連結会計年度において、店舗撤退の意思決定を行った上記の資産については、帳簿価額の全額を減損損失(18,542千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物17,000千円、工具、器具及び備品1,542千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,379千円	978千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	1,379	978
税効果額	489	220
その他有価証券評価差額金	889	758
為替換算調整勘定：		
当期発生額	26,825	226,769
組替調整額	-	17,159
為替換算調整勘定	26,825	209,610
その他の包括利益合計	27,715	210,368

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年9月1日至平成26年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,844,600	-	-	4,844,600
合計	4,844,600	-	-	4,844,600
自己株式				
普通株式	261,351	-	-	261,351
合計	261,351	-	-	261,351

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成25年8月31日	平成25年11月27日
平成26年4月1日 取締役会	普通株式	91,664	20	平成26年2月28日	平成26年5月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	利益剰余金	20	平成26年8月31日	平成26年11月27日

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,844,600	4,844,600	-	9,689,200
合計	4,844,600	4,844,600	-	9,689,200
自己株式				
普通株式	261,351	761,551	-	1,022,902
合計	261,351	761,551	-	1,022,902

- (注) 1. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2. 普通株式の発行済株式総数の増加4,844,600株は株式分割によるものであります。
3. 普通株式の自己株式数の増加761,551株は、単元未満株式の買取りによる増加100株、株式分割による増加261,451株、取締役会決議による自己株式の取得による増加500,000株であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年11月26日 定時株主総会	普通株式	91,664	20	平成26年8月31日	平成26年11月27日
平成27年4月1日 取締役会	普通株式	45,831	10	平成27年2月28日	平成27年5月11日

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、1株当たり配当額については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年11月25日 定時株主総会	普通株式	43,331	利益剰余金	5	平成27年8月31日	平成27年11月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
現金及び預金勘定	1,168,749千円	1,486,020千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	55,950	76,973
現金及び現金同等物	1,112,798	1,409,046

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、ホールセール事業における工場及び生産設備(建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や挙式施設の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、預託先の信用状況の調査等を行うことにより軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、通貨別月別に把握するなどの方法により軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングすることで軽減を図っております。

ファイナンス・リースに係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、固定金利のため変動リスクはありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,168,749	1,168,749	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,011,799 9,268		
	1,002,531	1,002,531	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	18,248	18,248	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(*2)	638,137 2,736		
	635,400	597,847	37,553
資産計	2,824,930	2,787,376	37,553
(5) 買掛金	370,572	370,572	-
(6) 短期借入金	480,000	480,000	-
(7) 未払法人税等	231,635	231,635	-
(8) 社債	675,000	676,930	1,930
(9) 長期借入金	3,206,203	3,206,207	4
(10) リース債務	-	-	-
負債計	4,963,410	4,965,345	1,934

(*1、2) 受取手形及び売掛金並びに差入保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,486,020	1,486,020	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	943,598 7,399		
	936,199	936,199	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	20,496	20,496	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(*2)	1,006,907 522		
	1,006,384	965,245	41,139
資産計	3,449,101	3,407,962	41,139
(5) 買掛金	358,800	358,800	-
(6) 短期借入金	300,000	300,000	-
(7) 未払法人税等	51,442	51,442	-
(8) 社債	180,000	180,219	219
(9) 長期借入金	4,686,163	4,685,885	277
(10) リース債務	28,265	28,655	389
負債計	5,604,672	5,605,003	331

(*1、2) 受取手形及び売掛金並びに差入保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4) 差入保証金

償還時期を予測することができる差入保証金の時価については、国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 買掛金、(6) 短期借入金、(7) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8) 社債

当企業グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(10)リース債務

元利金の合計金額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
非上場株式(*1)	103,000	6,000
差入保証金(*2)	1,506,322	1,557,062
合計	1,609,322	1,563,062

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(*2)差入保証金のうち、償還時期を予測できないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,168,749	-	-
受取手形及び売掛金	1,011,799	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	10,000	-	-
差入保証金	244,463	83,033	310,640
合計	2,435,012	83,033	310,640

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
現金及び預金	1,486,020	-	-
受取手形及び売掛金	943,598	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	10,000	-
差入保証金	75,764	192,984	738,157
合計	2,505,383	202,984	738,157

(注4)社債、借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成26年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	480,000	-	-	-	-	-
社債	495,000	180,000	-	-	-	-
長期借入金	1,081,916	820,129	708,405	464,183	131,570	-
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	2,056,916	1,000,129	708,405	464,183	131,570	-

当連結会計年度(平成27年8月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	300,000	-	-	-	-	-
社債	180,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,230,625	1,118,901	874,679	519,346	317,572	625,040
リース債務	5,267	5,610	5,976	6,365	5,044	-
合計	1,715,892	1,124,511	880,655	525,711	322,616	625,040

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,188	5,269	2,919
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	8,188	5,269	2,919
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59	110	50
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,059	10,110	50
合計		18,248	15,379	2,869

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 103,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	10,428	6,538	3,889
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,428	6,538	3,889
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68	110	41
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,068	10,110	41
合計		20,496	16,648	3,847

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 6,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

該当事項はありません。

3. 償還されたその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	償還額（千円）	償還益の合計額（千円）	償還損の合計額（千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	10,000	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	10,000	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

当連結会計年度において、有価証券について100,999千円（その他有価証券の株式100,999千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における発行会社の財政状態等を勘案して回復可能性を判断し、回復する見込があると認められた場合を除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職給付制度について確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度64,236千円、当連結会計年度64,329千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	47,629千円	27,748千円
賞与引当金	59,920	30,724
役員退職慰労引当金	175,504	163,402
未払事業税	17,389	4,609
未払費用	10,256	6,141
税務上の繰越欠損金	120,960	137,578
たな卸資産評価損	76,280	85,226
たな卸資産処分損	8,355	-
減価償却資産等償却限度超過額	113,429	107,734
未実現利益	44,314	50,123
資産除去債務	78,249	84,897
建設協力金	-	39,864
減損損失	2,960	6,545
資産調整勘定	39,402	-
その他	17,428	13,947
繰延税金資産小計	812,082	758,544
評価性引当額	316,781	366,029
繰延税金資産合計	495,301	392,515
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	1,018	1,239
負債調整勘定	12,781	7,316
固定資産圧縮積立金	125,558	122,769
資産除去債務に対応する除去費用	54,962	61,492
関係会社株式(有償減資)	5,238	4,751
長期前払費用	-	40,099
その他	3,681	-
繰延税金負債合計	203,241	237,668
繰延税金資産の純額	292,060	154,847

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当連結会計年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5	5.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割額	3.2	7.6
連結子会社の適用税率の差異	3.3	5.0
評価性引当額	11.0	28.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.5	1.2
その他	1.9	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	64.2	88.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から、平成27年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は3,132千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び挙式施設・店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等でありませ

ず。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の利回りを合理的に調整した率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
期首残高	196,078千円	214,761千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	50,784
時の経過による調整額	2,512	2,630
資産除去債務の履行による減少額	-	21,500
その他増減額（は減少）	16,170	1,006
期末残高	214,761	247,683

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

当企業グループは、京都府及び奈良県において賃貸用マンション(従業員用社宅を一時的に外部に賃貸)及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は10,577千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
	期首残高	571,002
	期中増減額	576
	期末残高	570,425
期末時価		550,888

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な減少額は減価償却費576千円であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を時点補正した金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

当連結会計年度において重要性が乏しくなったため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは「ブライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ホールセール事業	ショップ事業	式場事業	合計
外部顧客への売上高	4,160,680	6,973,283	2,792,272	13,926,236

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	その他	合計
6,232,720	1,314,176	337,017	7,883,913

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ホールセール事業	ショップ事業	式場事業	合計
外部顧客への売上高	3,762,976	6,375,855	2,242,688	12,381,519

(表示方法の変更)

前連結会計年度において「ホールセール事業」に含めておりました写真事業の売上高については、挙式・披露宴撮影に関する業務提携強化より、同事業の業務提携店舗数が増加しており、その事業内容や販売形態等を考慮した結果、当連結会計年度において「ショップ事業」に含めております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の「ホールセール事業」に含めておりました写真事業の売上高104,716千円を「ショップ事業」に組み替えております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:千円)

日本	米国	その他	合計
6,098,986	1,348,931	374,452	7,822,370

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業グループは「プライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業グループは「プライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当企業グループは「プライダル事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区	95,000	不動産賃貸業	被所有 直接 19.4	不動産の賃借 役員の兼任	自己株式の取得	153,500	-	-

(注) 1. 有限会社クラエンタープライズは、当社代表取締役会長兼社長倉正治及びその近親者が議決権の100.0%を所有しております。

2. 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)により取得しており、取引価格は平成27年4月7日の終値であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり純資産額	809.51円	832.79円
1株当たり当期純利益金額	21.32円	3.46円

(注) 1. 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
当期純利益金額(千円)	195,420	31,088
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	195,420	31,088
期中平均株式数(株)	9,166,498	8,974,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 クラウドディア	第11回無担保社債	22.4.1	300,000 (300,000)	-	0.92	無担保社債	27.4.1
株式会社 クラウドディア	第12回無担保社債	24.3.30	300,000 (150,000)	150,000 (150,000)	0.64	無担保社債	28.3.31
株式会社 クラウドディアコ スチュームサー ビス	第1回無担保社債	21.3.31	75,000 (45,000)	30,000 (30,000)	1.27	無担保社債	28.3.31
合計	-	-	675,000 (495,000)	180,000 (180,000)	-	-	-

(注) 1. 期末残高欄の()内書は、1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
180,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	645,000	462,110	0.47	-
1年内返済予定の長期借入金	1,126,378	1,266,349	0.45	-
1年内返済予定のリース債務	-	5,267	6.33	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	2,142,452	3,465,226	0.45	平成28年～平成37年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	-	22,997	6.33	平成28年～平成32年
小計	3,913,830	5,221,951	-	-
内部取引の消去	227,627	207,522	-	-
合計	3,686,203	5,014,428	-	-

(注) 1. 平均利率の算定に使用する利率及び借入金の残高は、期中平均を採用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,118,901	874,679	519,346	317,572
リース債務	5,610	5,976	6,365	5,044

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
石綿障害予防規則に基づくア スベスト除去義務	50,389	420	-	50,809
不動産賃貸借契約に基づく原 状回復義務	164,372	54,001	21,500	196,873

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,044,399	6,231,393	9,552,474	12,381,519
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	708,708	52,289	596,462	262,668
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (千円)	466,166	15,765	327,633	31,088
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四半 期純損失金額()(円)	50.86	1.72	36.14	3.46

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	50.86	52.58	38.51	34.22

(注) 当社は、平成27年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	298,235	401,879
受取手形	578,799	50,618
売掛金	3538,512	3538,427
有価証券	10,000	-
商品及び製品	109,780	98,761
仕掛品	179,118	140,924
原材料	113,048	123,824
貯蔵品	114,542	99,168
前払費用	104,858	90,320
短期貸付金	3210,662	3198,534
繰延税金資産	69,572	60,792
未収還付法人税等	89,345	18,708
その他	342,495	394,843
貸倒引当金	9,200	7,000
流動資産合計	1,949,770	1,909,805
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,684,574	11,515,434
構築物	57,528	47,290
機械及び装置	13,471	10,634
船舶	69,368	48,569
車両運搬具	53,401	41,691
工具、器具及び備品	59,421	53,928
レンタル衣裳	183,587	158,183
土地	12,668,602	12,539,581
建設仮勘定	-	4,294
有形固定資産合計	4,789,956	4,419,607
無形固定資産		
電話加入権	7,274	7,274
無形固定資産合計	7,274	7,274
投資その他の資産		
投資有価証券	108,248	13,496
関係会社株式	2,358,593	2,321,229
出資金	760	760
関係会社出資金	274,277	274,277
長期貸付金	320,965	311,688
長期前払費用	10,369	9,840
保険積立金	255,356	271,131
差入保証金	238,197	237,944
その他	25,719	25,342
貸倒引当金	5,900	5,400
投資その他の資産合計	3,286,588	3,160,311
固定資産合計	8,083,818	7,587,192
資産合計	10,033,589	9,496,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 167,914	3 162,981
短期借入金	1 380,000	1 200,000
1年内償還予定の社債	450,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	1 492,674	1 590,058
未払金	3 143,958	3 107,796
未払法人税等	22,460	25,365
未払消費税等	74,083	56,238
未払費用	80,695	51,687
預り金	35,186	12,258
前受金	396	2,616
賞与引当金	64,340	33,050
役員賞与引当金	15,790	-
その他	552	27
流動負債合計	1,928,053	1,392,079
固定負債		
社債	150,000	-
長期借入金	1 1,002,930	1 1,359,290
役員退職慰労引当金	494,379	507,461
繰延税金負債	86,850	74,827
資産除去債務	80,825	81,754
その他	310	160
固定負債合計	1,815,294	2,023,492
負債合計	3,743,347	3,415,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金		
資本準備金	1,102,138	1,102,138
その他資本剰余金	126,738	126,738
資本剰余金合計	1,228,876	1,228,876
利益剰余金		
利益準備金	26,900	26,900
その他利益剰余金		
別途積立金	1,038,000	1,038,000
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	20,625
固定資産圧縮積立金	228,127	237,805
繰越利益剰余金	3,011,090	3,078,347
利益剰余金合計	4,304,118	4,401,678
自己株式	316,193	623,327
株主資本合計	6,288,391	6,078,817
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,850	2,608
評価・換算差額等合計	1,850	2,608
純資産合計	6,290,242	6,081,426
負債純資産合計	10,033,589	9,496,997

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
売上高	1 5,238,659	1 4,951,025
売上原価	1 2,526,075	1 2,324,395
売上総利益	2,712,584	2,626,630
販売費及び一般管理費	1, 2 2,930,601	1, 2 2,706,698
営業損失()	218,017	80,068
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 511,953	1 204,021
受取賃貸料	1 233,306	1 240,079
その他	1 102,914	1 103,867
営業外収益合計	848,174	547,968
営業外費用		
支払利息	18,820	14,796
その他	124,452	104,928
営業外費用合計	143,273	119,725
経常利益	486,884	348,175
特別利益		
固定資産売却益	3 8,188	3 31,587
特別利益合計	8,188	31,587
特別損失		
固定資産売却損	4 27,717	4 1,856
固定資産除却損	5 846	5 246
減損損失	17,825	-
投資有価証券評価損	-	97,000
関係会社株式評価損	57,678	-
関係会社清算損	-	866
特別損失合計	104,068	99,969
税引前当期純利益	391,004	279,793
法人税、住民税及び事業税	41,700	48,200
法人税等調整額	12,482	3,463
法人税等合計	29,217	44,736
当期純利益	361,787	235,056

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
商品売上原価					
1. 商品期首たな卸高		67,605		47,667	
2. 当期商品仕入高		1,179,202		1,079,339	
合計		1,246,808		1,127,007	
3. 商品他勘定振替高	1	136,135		107,857	
4. 商品期末たな卸高		47,667	1,063,005	49,932	969,217
製品売上原価					
1. 製品期首たな卸高		79,620		62,112	
2. 当期製品製造原価		1,199,928		1,099,778	
合計		1,279,548		1,161,891	
3. 製品他勘定振替高	2	324,244		263,247	
4. 製品期末たな卸高		62,112	893,191	48,829	849,814
レンタル収入等原価					
1. 衣裳仕入他		79,526		119,026	
2. 衣裳減価償却費		490,351	569,878	386,336	505,362
売上原価			2,526,075		2,324,395
			100.0		100.0

(注) 1. 商品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
レンタル衣裳・レンタル収入等原価	128,255千円	104,685千円
見本費	7,761	3,166
販売費及び一般管理費(その他)	118	5
計	136,135	107,857

2. 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
レンタル衣裳・レンタル収入等原価	314,206千円	256,368千円
見本費	10,037	6,879
計	324,244	263,247

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)		当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		389,981	33.3	355,324	33.5
労務費	1	242,442	20.7	219,946	20.7
経費	2	537,678	46.0	486,314	45.8
当期総製造費用		1,170,102	100.0	1,061,585	100.0
期首仕掛品たな卸高		208,944		179,118	
合計		1,379,046		1,240,703	
期末仕掛品たな卸高		179,118		140,924	
当期製品製造原価		1,199,928		1,099,778	

原価計算の方法

個別原価計算によっております。

(注) 1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
賞与引当金繰入額	15,030千円	6,070千円
退職給付費用	5,480	5,966

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成25年 9月 1日 至 平成26年 8月31日)	当事業年度 (自 平成26年 9月 1日 至 平成27年 8月31日)
外注加工費	432,664千円	390,845千円
減価償却費	4,547	3,575
支払手数料	8,160	9,848
荷造運搬費	19,782	13,258
消耗品費	43,309	32,922

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,071,590	1,102,138	126,738	1,228,876	26,900	1,038,000	-	230,001	2,830,759	4,125,660
当期変動額										
剰余金の配当									183,329	183,329
当期純利益									361,787	361,787
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							-		-	-
税率変更による積立金の調整額								-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩								1,874	1,874	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	1,874	180,331	178,457
当期末残高	1,071,590	1,102,138	126,738	1,228,876	26,900	1,038,000	-	228,127	3,011,090	4,304,118

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	316,193	6,109,934	960	6,110,894
当期変動額				
剰余金の配当		183,329		183,329
当期純利益		361,787		361,787
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-		-
税率変更による積立金の調整額		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	-	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			889	889
当期変動額合計	-	178,457	889	179,347
当期末残高	316,193	6,288,391	1,850	6,290,242

当事業年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						別途積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,071,590	1,102,138	126,738	1,228,876	26,900	1,038,000	-	228,127	3,011,090	4,304,118
当期変動額										
剰余金の配当									137,496	137,496
当期純利益									235,056	235,056
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							20,625		20,625	-
税率変更による積立金の調整額								11,552	11,552	-
固定資産圧縮積立金の取崩								1,874	1,874	-
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	20,625	9,678	67,256	97,560
当期末残高	1,071,590	1,102,138	126,738	1,228,876	26,900	1,038,000	20,625	237,805	3,078,347	4,401,678

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	316,193	6,288,391	1,850	6,290,242
当期変動額				
剰余金の配当		137,496		137,496
当期純利益		235,056		235,056
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-		-
税率変更による積立金の調整額		-		-
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
自己株式の取得	307,134	307,134		307,134
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			758	758
当期変動額合計	307,134	209,574	758	208,816
当期末残高	623,327	6,078,817	2,608	6,081,426

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ. 子会社株式

移動平均法による原価法

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ. 商品及び製品・仕掛品・貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

ロ. 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及びレンタル衣裳については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
建物	225,900千円	214,158千円
土地	663,731	534,710
計	889,631	748,868

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
短期借入金	80,000千円	100,000千円
1年内返済予定の長期借入金	199,996	230,676
長期借入金	495,014	447,388
計	775,010	778,064

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,898千円	6,268千円

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
短期金銭債権	332,821千円	343,633千円
長期金銭債権	18,165	9,688
短期金銭債務	6,252	10,472

4. 保証債務

債務保証

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
株式会社クラウドディアコスチュームサービス	839,869千円	1,001,409千円
株式会社クラウドディアプライダルサービス	1,045,730	1,865,406
有限会社貸衣裳東陣	1,420	1,028
計	1,887,019	2,867,843

5. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
受取手形	6,326千円	-千円
裏書譲渡手形	4,422	-

6 . 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づき事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
当座貸越極度額	2,150,000千円	1,950,000千円
借入実行残高	280,000	200,000
差引額	1,870,000	1,750,000

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,265,934千円	1,275,688千円
仕入高	670,704	651,050
その他営業取引の取引高	34,209	35,990
営業取引以外の取引による取引高	805,871	506,185

2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度70%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
見本費	289,478千円	279,848千円
給料及び手当	725,849	697,173
賞与引当金繰入額	49,310	26,980
役員賞与引当金繰入額	15,790	-
役員退職慰労引当金繰入額	18,714	18,081
減価償却費	141,107	146,394
貸倒引当金繰入額	5,545	-

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	2,336千円	-千円
車両運搬具	5,704	5
工具、器具及び備品	146	-
土地	-	31,582
計	8,188	31,587

4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	1,324千円	-千円
車両運搬具	371	1,856
土地	26,022	-
計	27,717	1,856

5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日)	当事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)
建物	846千円	142千円
船舶	-	0
工具、器具及び備品	0	103
計	846	246

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式(子会社株式2,358,593千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、前事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損57,678千円を計上しております。

当事業年度(平成27年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式(子会社株式2,321,229千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	4,933千円	3,764千円
賞与引当金	22,840	10,906
役員退職慰労引当金	175,504	163,402
たな卸資産評価損	33,656	39,266
未払事業税	1,668	2,739
減価償却資産等償却限度超過額	45,276	47,608
資産除去債務	28,693	26,324
関係会社株式評価損	20,475	18,572
その他	17,234	13,604
繰延税金資産小計	350,283	326,189
評価性引当額	213,336	193,373
繰延税金資産合計	136,947	132,816
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	125,558	122,769
資産除去債務に対応する除去費用	22,408	18,090
関係会社株式(有償減資)	5,238	4,751
その他	1,018	1,239
繰延税金負債合計	154,224	146,850
繰延税金資産(負債)の純額	17,277	14,034

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年8月31日)	当事業年度 (平成27年8月31日)
法定実効税率	37.9%	35.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	49.0	25.2
住民税均等割額	2.6	4.3
評価性引当額	8.8	0.1
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	1.2	1.0
その他	1.2	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.5	16.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.5%から、平成27年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.2%となります。

この変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は2,933千円増加し、法人税等調整額は2,933千円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区 分	資産の種類	当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	1,684,574	6,526	6,174	169,492	1,515,434	1,119,483
	構築物	57,528	-	594	9,642	47,290	55,796
	機械及び装置	13,471	-	-	2,837	10,634	40,164
	船舶	69,368	-	0	20,799	48,569	32,525
	車両運搬具	53,401	13,951	2,694	22,967	41,691	114,479
	工具、器具及び備品	59,421	22,249	103	27,638	53,928	241,022
	レンタル衣裳	183,587	360,947	15	386,336	158,183	202,764
	土地	2,668,602	-	129,021	-	2,539,581	-
	建設仮勘定	-	4,294	-	-	4,294	-
	計	4,789,956	407,969	138,603	639,714	4,419,607	1,806,237
無形 固定資産	電話加入権	7,274	-	-	-	7,274	-
	計	7,274	-	-	-	7,274	-

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、当社所有のビル(京都市右京区)の売却によるもので、次のとおりであります。

建物 減少額 5,935千円

土地 減少額 129,021千円

2. 上記1以外の主な増減は、次のとおりであります。

レンタル衣裳 増加額 360,947千円(製・商品のレンタル衣裳への振替)

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	15,100	4,210	6,910	12,400
役員賞与引当金	15,790	-	15,790	-
賞与引当金	64,340	33,050	64,340	33,050
役員退職慰労引当金	494,379	18,081	5,000	507,461

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kuraudia.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年8月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主 2. 優待内容 株主ご優待券 100株以上 ... 1枚 有効期間 ... 1年間 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 株主優待券取扱店舗一覧に記載されております店舗ごとにより、優待内容は異なります(取扱店舗一覧は優待券送付時に同封しております)。 お米券 100株以上～200株未満 ... 1kg分 200株以上～1,000株未満 ... 2kg分 1,000株以上 ... 10kg分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利及び、会社法第194条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第38期）（自 平成25年9月1日 至 平成26年8月31日）

平成26年11月27日
近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年11月27日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第39期第1四半期）（自 平成26年9月1日 至 平成26年11月30日）

平成27年1月14日

（第39期第2四半期）（自 平成26年12月1日 至 平成27年2月28日）

平成27年4月14日

（第39期第3四半期）（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日）

平成27年7月14日

近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成26年11月28日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成27年8月6日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年4月30日） 平成27年5月12日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年11月26日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本眞吾 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田元裕 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クラウドディアの平成27年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クラウドディアが平成27年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年11月26日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山本眞吾印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田元裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成26年9月1日から平成27年8月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディアの平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。